

「特集 日本人の国民性調査」について*

統計数理研究所 坂 元 慶 行 (オーガナイザー)

この調査はなぜ始められたか

第 2 次世界大戦直後、日本でも社会調査の分野に無作為抽出法が導入され、その採用が推奨された。昭和 23 年に実施された「日本人の読み書き能力調査」はその嚆矢であったが、この調査では、日本型標本抽出法の開発だけでなく、質問法などについても先駆的な研究が試みられ、以後の日本の社会調査の方法的な基礎が築かれた。

「日本人の国民性調査」は、この調査から 5 年後の昭和 28 年に初めて実施された。この調査は、敗戦による自信の喪失、日本人の行動や考え方に対する評価基準の敗戦による倒錯といった混乱の中で、いわば日本人のアイデンティティを求めて企画された。

日常語化している抽象的な概念にあえて定義を与えようとするのが難しいことが少なくない。「日本人の国民性」という言葉もそうした例の一つである。だが一方で、こうした言葉には、それを聞けば誰でも一応のイメージを浮かべることができるという特徴もある。このような概念に無理に定義を与えようとするれば、通常語られるときに国民性という言葉がもつ豊かていきいきとした内容を乾燥させ、日本人の国民性に対する自然な関心や興味を殺いでしまうことにもなりかねない。

この調査の目的は、国民性の概念について論じるのではなく、ごく常識的なレベルで、日本人のものの考え方・価値観・生活心情といったものの特徴を統計調査によって調べることである。われわれの立場は、通常の日本人研究のように、特定の人物や文化現象や事件に着目し、直観や洞察によって日本人の国民性を理解しようとする立場ではなく、平凡な日本人の、ありふれた日常場面での意識・態度・心情・行動の特徴について客観的なデータを集め、日本人の国民性を実証的に解明しようとする立場である。このため、日本人成人全体を母集団とする全国調査を実施し、得られたデータを計量的に分析し、一般性のある結論を導くことをめざした。

この調査の結果、日本人が懸念されるほど自信を失っている訳ではないことや、日本人論者が指摘するようないわば典型的日本人など現実には少数に過ぎないことなど、計量的日本人論でなければ見だし難い重要な知見が得られた。

以後、この調査は、5 年おきに、40 年も続けられることになり、1993 年 10 月には第 9 次全国調査が行なわれた。だが、なぜ 40 年も続けられているのか。

* 「日本人の国民性」の調査研究は、第 9 次国民性調査実施委員に新旧のメンバーを加えて構成された、統計数理研究所 国民性調査委員会という長期的な研究組織によって行なわれている。この委員会の現在のメンバーは、坂元慶行 (委員長)、駒澤 勉、鈴木義一郎、村上征勝、馬場康維、高木廣文、中村 隆、吉野諒三、前田忠彦、土屋隆裕、釜野さおり、林知己夫、西平重喜、鈴木達三、林 文の 15 名である。

なぜ40年も続けられているか

「日本人の国民性調査」には三つの機能がある。

第一は、戦後日本人の意識動向を示す結果数値の獲得である。特定の国民の意識の動向を40年もの長きにわたって追跡した統計調査は世界にも例がなく、幸いにして、日本文化の理解にとって不可欠の研究資料として、国内外を問わず、多方面から高い評価を得てきた。

第二は、冒頭で述べたように、サンプリングや回答法など、社会調査法の種々の技法を研究開発することである。意識調査の結果は、質問文や質問の順序や回答肢の設定の仕方など、調査法に強く依存するから、意識調査における最善の情報の抽出法は、同じ調査システムで調査を繰り返し、その時系列的な変化を追う方法であると考えられる。「日本人の国民性調査」の結果はこの視点の正当性と重要性を示したと言えよう。また、意識調査はこのような性質から免れられないので、単発の調査を行なっても、その結果数値の相対的な位置が分からず評価に窮することが多い。そこで、この調査の結果は、種々の調査を行なう際の調査方式や結果数値等をチェックするための基準として用いられてもきた。

第三は、この調査のデータを発想の源泉として、実践的に役立つ統計解析法を開発することである。真に実践的な統計解析法は、豊かな内容に満ちた現実のデータを分析し、(実質科学的な意味で)新しい知見を得ようとする過程の中からしか生まれえない。実際、この調査のデータを素材に、質的データの構造を見いだすための数量化、意見の変化が時代・加齢・世代のうちのどの要因によるのかを識別するためのコウホート分析、最適な説明変数の自動探索のためのCATDAPなど、いろいろな解析法が開発されてきた。また、こうした解析法を通して、日本人の国民性の深い様相が明らかにされてきた。

意識動向のより正確な把握は、つねにより進んだ方法論を開発しつつ進まなければ可能なものとはならない。方法が停滞するときは国民性研究も停滞する。統計数理研究所に蓄積された方法的成果と過去のデータベースとを土台に、さらに進んだ方法を確立しながらデータを獲得し分析することによって初めて国民性研究が豊かなものになる。われわれは、これを実行してきたからこそ40年の歴史を刻むことができたし、さらに50年に向けて進むことができる。

なぜこの特集を組んだか

この調査を続けてきた40年間の日本社会は、敗戦からの復興期、高度成長期、安定期、さらには成熟期へと、大きな変化をたどり、日本史上かつてない程の国際的な地位も占めるに至った。この調査で捉えられた意識もまた、社会経済的な構造変化に呼応して、いつも新しい展開を示してきた。今年(1995年)は戦後50年。これまでの「日本人の国民性調査」の成果を整理することによって、今後、研究を一層発展させるための指針を得たい。これが特集を組んだ所以である。

この特集は7編の論文から成る。これらの論文は、統計的日本人研究に重点を置いた論文と、この調査データを素材にして統計手法について論じたものとに分けられる。大まかに分ければ、坂元、林・林、西平の論文は前者に属し、中村、土屋、前田、駒澤・土屋の論文は後者に属する。

まず、坂元は、「日本人の国民性調査」の全容の理解に資するため、1993年の第9次全国調査までの調査結果をまとめた。林・林は、この「日本人の国民性調査」を基礎に展開してきた国際比較調査の結果に基づいて、「日本人の国民性」について論じた。西平は、国民性調査や他の機関で行なわれた継続調査、国際比較調査の結果により「日本人の国民性」を明らかにしようとした。

一方、中村は、前述のコウホート分析法について、特に「日本人の国民性調査」のような多段サンプリングを考慮した場合へのモデルの拡張を試みており、その分析結果の一端は坂元論文でもしばしば利用されている。また、土屋は、数量化の若干の改良によって、多数のデータ・セットからの情報の縮約の簡易化を試みた。前田は、共分散構造分析の「日本人の国民性調査」への適用によるいくつかの知見と問題点について考察した。最後に、駒澤・土屋は数量化 III 類をこの調査データに適用して得られた知見と方法上の問題について考察した。

なお、これらの論文では、読み易さを優先したため、同じ質問文でも省略の仕方が違う場合があるが、# ではじまる整理番号を付してどの質問について論じているのかを識別できるようにしてある。この# の整理番号は、『第 5 日本人の国民性』（出光書店、1992）や『統計数理研究所研究リポート 75 国民性の研究 第 9 回全国調査』（統計数理研究所、1994）など、「日本人の国民性調査」についての一連の報告書でも統一的に用いられているので、質問文の詳細などについてはこれらを参照されたい。

また、以上の論文はどれも国民性調査のデータを用いているが、各論文は独立に書かれた。場合によってはデータの解釈が異なるかもしれないが、統一は図っていない。同一のデータでも立場や見方によって解釈が異なるのは、社会科学ではむしろ当然の特質であり、各著者の主張の当否は、申すまでもなく、読者の評価に委ねざるをえない。

また、『統計数理』の前号第 42 巻第 2 号で吉野諒三も「日本人の国民性調査」の周辺の問題について論じている。併せてご高覧いただきたい。

この特集が日本人研究や統計学研究の発展の一助となることを願ってやまない。